

就学事務事業 教育環境審議会委員報酬

審議会委員構成、諮問内容等概要

管理部 学事課

1 教育環境審議会委員報酬

(1) 予算額

581 千円

(2) 予算積算根拠

① 委員長 11,400 円 × 6 回 × 1 人 = 68,400 円

※必要な予算額確保のため知識経験者以外の委員が委員長となった場合を考慮して積算

② 知識経験者 10,600 円 × 6 回 × 4 人 = 254,400 円

※臨時委員への委嘱も考慮して積算

③ 知識経験者以外 8,600 円 × 6 回 × 5 人 = 258,000 円

※学校長は職務のため報酬なし

2 審議会委員構成

(1) 委員数

11人

(2) 委員構成

選出区分	人数	備考 ※
知識経験者	3 人	甲南女子大学 教授
		兵庫教育大学 教授
		兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員
		兵庫県立大学 准教授
児童又は生徒の保護者の代表者	2 人	宝塚市 PTA 協議会
		宝塚市 PTA 協議会
学校長	2 人	中学校 校長
		小学校 校長
市内の公共的団体の代表者	2 人	宝塚市青少年育成市民会議
		宝塚市民生委員・児童委員連合会
公募による市民	2 人	—
		—

※資料作成時点(R3.2.22)

※「執行機関の附属機関設置に関する条例」に「必要に応じ臨時委員を置く」規定あり。現時点では臨時委員の委嘱はなし。

(3) 委嘱期間

委嘱の日から2年

※現在の委員の委嘱期間は令和2年(2020年)6月24日から2年間

3 諮問内容

(1) 諮問事項

- ① 本市の小学校と中学校における通学区域の設定(調整・整合等)について
- ② 本市における教育環境について(義務教育学校(小中一貫校)の取組)

(2) 諮問理由

本市では、人口急増期を迎える昭和40年代以前には、旧の町村単位で小・中学校を設置してきたため、中学校区は、小学校区を最小単位として設定されており、小学校から中学校への教育の連続性が保たれていました。

しかし、昭和50年代には人口急増に合わせて多くの学校を設置した結果、現在では、小学校区と中学校区が複雑になり、市内の多くの地域で、1つの小学校から複数の中学校に進学したり、複数の小学校から1つの中学校へと進学したりするケースが生じており、教育の連続性を保つことが困難となっています。

そこで、中1ギャップの解消をはじめ、小・中学校9年間を見通した学校教育の実践など、小・中学校の連携を推進するため、1つの小学校からは全員が同じ中学校へ進学できるような校区編成とするよう、小学校と中学校における通学区域の設定(調整・整合等)について諮問します。

また、本市では、幼稚園・保育所から小学校へ、小学校から中学校へとスムーズな接続を行うため、中学校区ごとに定期的に情報交換を行うなど、保幼小中連携に取り組んでいますが、市立学校の規模の適正化など教育環境の整備のため、さらに小中学校の連携を深め、義務教育の9年間を一体的に捉えた教育活動の展開が必要であると考えています。そのため、本市にあった小中一貫教育の取組について、併せて諮問します。

(3) 諮問した日

令和2年(2020年)6月24日